

**平成18年度
行政コスト計算書**

行政コスト計算書は、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするバランスシートには計上されない、年度限りで使用される費用である人的サービス（人件費）や給付サービス（扶助費、補助費等）、維持補修費、公債利子分のほか、現金支出を伴わないものの、発生主義に基づいて計上される減価償却費や退職給与引当金など、地方公共団体の1年間の行政サービスのコストを示したものを、企業会計で使われる損益計算書にあたるものです。

▶平成18年度行政コスト計算書について

平成18年度の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位：百万円、%

	18年度	17年度	増減額	増減率
行政コスト合計	565,054	557,380	7,674	1.38
人に係るコスト	222,426	214,033	8,393	3.92
物に係るコスト	159,145	158,944	201	0.13
移転支的コスト	159,521	162,026	2,505	1.55
その他のコスト	23,962	22,377	1,585	7.08

平成18年度の行政コスト総額は、565,054百万円で、退職給与引当金繰入の増などにより、前年度と比べて7,674百万円、1.38%の増となっています。

なお、移転支的コストの減は、市町村合併に伴う生活保護費の減などによるものです。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 平成19年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成18年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成。

行政コストの区分 発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、総務費、民生費といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物に係るコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的コスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
その他のコスト	災害復旧事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	交 付 金 等	不 納 欠 損 額
人に係る コスト	(1)人件費	197,052,169	34.9	989,005	8,523,785	4,490,727	4,524,787	1,000,489	9,601,161	1,620,787	5,373,498	33,217,192	127,710,738			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	25,373,921	4.5	127,352	1,097,587	578,260	582,646	128,830	1,236,318	208,705	691,932	4,277,296	16,444,995	0	0	0	0
	小計	222,426,090	39.4	1,116,357	9,621,372	5,068,987	5,107,433	1,129,319	10,837,479	1,829,492	6,065,430	37,494,488	144,155,733			0	
物に係る コスト	(1)物件費	16,117,861	2.9	189,781	2,642,321	719,561	1,286,380	471,153	1,895,589	769,216	847,015	3,572,529	3,694,839		29,477	0	
	(2)維持補修費	4,425,326	0.8	1,072	317,675	7,180	30,615	2,970	159,154	39,792	3,447,647	288,236	130,985				
	(3)減価償却費	138,601,653	24.5	8,234	3,946,846	566,624	1,034,637	499,399	43,278,472	1,806,227	78,331,547	2,719,428	6,410,239			0	
	小計	159,144,840	28.2	199,087	6,906,842	1,293,365	2,351,632	973,522	45,333,215	2,615,235	82,626,209	6,580,193	10,236,063		29,477	0	
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	22,436,426	4.0			10,058,595	12,128,646	1,855					247,330				
	(2)補助費等	107,527,403	19.0	182,097	8,201,487	53,084,968	4,695,196	306,185	5,031,339	5,165,291	541,779	229,206	11,950,127	0		18,139,728	
	(3)繰出金	1,358,981	0.2		0	0	0		0	384,018	974,963		0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	28,198,655	5.0	0	489,282	1,471,461	494,396	0	13,969,886	904,093	9,949,116	0	920,421				
	小計	159,521,465	28.2	182,097	8,690,769	64,615,024	17,318,238	308,040	19,001,225	6,453,402	11,465,858	229,206	13,117,878	0		18,139,728	
その他 のコスト	(1)災害復旧事業費	4,269,931	0.8											4,269,931			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	19,317,020	3.4												19,317,020		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	375,089	0.1														375,089
	小計	23,962,040	4.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,269,931	19,317,020		375,089
行政コスト	a	565,054,435		1,497,541	25,218,983	70,977,376	24,777,303	2,410,881	75,171,919	10,898,129	100,157,497	44,303,887	167,509,674	4,269,931	19,346,497	18,139,728	375,089
(構成比率)				0.3	4.5	12.6	4.4	0.4	13.3	1.9	17.7	7.8	29.6	0.8	3.4	3.2	0.1

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	32,070,400		86	8,139,135	1,727,651	211,755	40,060	3,392,552	316,160	11,867,472	697,837	5,677,692	0	0	0	
b / a		5.7		0.0	32.3	2.4	0.9	1.7	4.5	2.9	11.8	1.6	3.4	0.0	0.0	0.0	
2 国庫支出金	c	73,056,809			902,112	7,812,005	11,446,231	394,017	14,098,880	863,341	8,104,625	393,070	25,699,347	3,343,181	0	0	
c / a		12.9			3.6	11.0	46.2	16.3	18.8	7.9	8.1	0.9	15.3	78.3	0.0	0.0	
3 一般財源等	d	378,252,254		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d / a		66.9		「一般財源等」...県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金													
収入 (b + c + d)	e	483,379,463															
4 正味財産国庫支出金償却額	f	48,492,175															
5 期首一般財源等		977,972,205															
差引 (e - a + f)		-33,182,797															
6 期末一般財源等		944,789,408															